

第5期周南市障害福祉計画・第1期周南市障害児福祉計画《平成30～32年度》

(概要)

○障害福祉計画・障害児福祉計画とは

障害福祉サービス、障害児通所支援、相談支援、障害児相談支援、地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標・必要な量の見込みについて定める市の計画です。(障害者総合支援法第88条第1項、児童福祉法第33条の20第1項)児童福祉法の改正により、平成30年度から「周南市障害児福祉計画」を策定します。

○障害福祉サービス・障害児通所支援受給者の現状 【第2章】

(支給決定者数 単位:人)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27→H29
障害福祉サービス	857	894	928	+8%
障害児通所支援	163	190	224	+37%

障害福祉サービス・障害児通所支援を利用するため、その支給決定を受けた人数です。

○計画の基本的考え方と成果目標 【第3章 第4章】

障害児・者の状況やライフステージに応じて希望するサービスを選択できるようにするためには、相談窓口などの関係機関や多様なサービス提供事業所が連携して支援することができるようになることが必要です。

(1) 相談支援事業の充実を図ります

- 多様な相談に対応し自立した生活を支援するため、「障害者総合相談支援事業」を実施するとともに、相談支援専門員の人材・人員の育成と確保を図ります。
- 地域の相談支援の拠点となる基幹相談支援センターを設置し、市及び事業所間のネットワークの強化を図ります。

(2) 福祉施設入所者の地域生活への移行を促進します

- 障害者が適切なサービスを利用しながら一般住宅やグループホームなどで生活することができるよう、サービス提供事業所の新設や定員増を推奨します。
- 地域で暮らしたいと希望される施設入所者等の退所等支援を、関係事業所と連携し円滑に進めるとともに、地域移行後の定着についても、地域生活支援拠点の整備について検討するなど、地域全体で生活を支える仕組みづくりに取組みます。

《成果目標》

施設入所者数を減らします ※「継続入所者」22人は除いています	平成28年度末 229人	➡	平成32年度末 224人
施設入所者の地域生活移行を進めます	計画期間内に 14人 ※施設からグループホームや一般住宅に移行する人数		
地域生活支援拠点等の整備を検討します	計画期間内に協議の場を設置し、地域の社会資源の活用等について検討します		

(3) 福祉施設利用者の一般就労への移行を支援します

- 就労移行支援事業等の推進や、地域の企業、関係機関との協力、連携を図りながら、障害者の福祉施設から一般就労への移行や就労定着支援の充実を図ります。

《成果目標》

一般就労への移行者数を増やします	平成28年度 9人	➡	平成32年度 14人
就労移行支援の利用者数を増やします	平成28年度末 22人	➡	平成32年度末 36人
就労定着支援利用者の1年後の職場定着率	各計画年度における、支援開始から1年後の職場定着率を8割以上とします		

(4) 障害児支援の提供体制の充実

- 障害児通所支援等を整備し、障害児のライフステージに沿って、保健、医療、保育、教育等の地域の関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を提供する体制の構築を図ります。

《成果目標》

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	平成30年度末までに協議の場を設置します
-----------------------	----------------------

○障害福祉サービス等の必要量の見込み(抄) 【第5章 第6章】

平成29年度実績見込みを基に、総合支援学校、事業所へのアンケートや新規事業所開設見込みなどを勘案して見込量を算出しました。

(1) 訪問系サービス

区分	単位	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H30→H32
居宅介護(ホームヘルプ)	延利用時間	10,400	10,740	11,080	11,420	+6%
	利用者数	61	63	65	67	
同行援護	延利用時間	1,644	1,804	1,964	2,124	+18%
	利用者数	18	20	22	24	

(2) 日中活動系サービス

区分	単位	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H30→H32
生活介護	延利用日数	81,191	88,151	94,631	98,231	+11%
	利用者数	328	366	393	408	
自立訓練(生活訓練)	延利用日数	2,580	3,530	6,950	8,090	+129%
	利用者数	15	22	40	46	
就労移行支援	延利用日数	4,124	5,149	6,584	7,199	+40%
	利用者数	21	26	33	36	
就労継続支援A型(雇用型)	延利用日数	11,071	13,071	16,321	18,571	+42%
	利用者数	49	57	70	79	
就労継続支援B型(非雇用型)	延利用日数	54,218	63,648	69,168	72,848	+14%
	利用者数	242	283	307	323	
就労定着支援	人分	—	4	8	12	+200%

(3) 居住系サービス

区分	単位	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H30→H32
グループホーム	人分	81	86	91	101	+17%
施設入所支援	人分	251	250	248	246	-2%

(4) 障害児通所支援

区分	単位	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H30→H32
児童発達支援	延利用日数	6,092	6,667	7,472	8,047	+21%
	利用者数	46	51	58	63	
放課後等デイサービス	延利用日数	19,984	21,982	24,181	26,379	+20%
	利用者数	152	167	184	201	
保育所等訪問支援	延利用日数	68	104	164	224	+115%
	利用者数	4	7	12	17	

(5) 相談支援・障害児相談支援

区分	単位	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H30→H32
計画相談支援	人分	770	819	860	882	+8%
障害児相談支援	人分	250	271	295	317	+17%